VII 参考資料

資料1 職能形態分類表

区分	世帯区分	基準	摘要
経営職	勤労者・無 職以外	使用人5人以上を雇用す る会社、団体などの役員	民間、官公庁職員でも高度 の企画管理に従事する者を 含む。
管理職	勤労者	管理的な仕事に従事して いる者	いわゆる職長、現場監督等 は含まない。
専門職	勤労者、 勤労者・無 職以外	高度な専門知識技術を内容とする仕事に従事している者	大学卒業程度の能力を有 し、更に高度の試験又は実 務能力を必要とし、あるい は特殊な芸術的能力を必要 とする仕事に従事する者
事務職	勤労者	書記的な仕事に従事している者	一般的な知識・経験に基づいて一定の判断的内容をもつ業務を行う者。単純な集金のような外勤作業などは含まない。
技術職	勤労者	技術的な仕事に従事している者	大学、短大卒業程度の能力 を有し、一定の試験又は実 務経験を必要とする技術的 な業務に従事する者
商工職	勤労者・無 職以外	独立して小規模(使用人 4人以下)に商品の製造、 加工、販売又はサービス を提供する業主	技能・労務職に分類される べき者でも雇用されず、独立営業している者は含める。
技能• 労務職	勤労者	主として肉体的労働に従 事している者	工程に関する知識、機械の 操作的能力を必要とする が、反復的・限定的な作業 に従事する者
その他	勤労者・無 職以外	経営職から技能・労務職 のいずれにも当てはまら ない者	
無職	無職	職業のない者	

資料2 区市別調査世帯数及び集計調整係数

令和5年1月分から適用

	ムコハエ		カルカサ	1月分かり適用
	生計分析 調査	家計調査	抽出率	集計調整 係数
792	252	540	_	-
408		408		
24		24		
12		12		
12		12		
24		24		
12		12		
24		24		
36		36		
36		36		
12	_		1 /5000	
24			1/5936	1. 987
24				
384	252	132		
36	_	36		
36	_	36		
12	12	_		
12	12	_		
12	12	_		
36	_	36		
12	12	_		
24	24	_		
36	36	_		
12	12	_		
12	12	_	1/2988	1.000
12	12	_		
12	12	_		
12	12	_		
12	12	_		
24	_	24		
12	12	_		
12	12	_		
12	12	_		
12	12	_		
12	12	_		
12	12	i l	Ī	Ī
	792 408 24 12 12 24 12 24 36 36 12 24 12 12 12 12 12 12 12 12 12 12 12 12 12	792 252 408 24 12 12 12 14 12 24 12 24 36 36 36 12 24 24 24 24 24 36 24 24 24 24 24 24 24 24 24 24 24 24 24	調査 表計調査 表計調査 表計調査	計 生計分析 調査 家計調査 抽出率 792 252 540 — 408 408 — 24 24 — 12 12 — 24 24 — 36 36 — — 36 36 — — 36 36 — — 24 24 — — 24 24 — — 24 24 — — 24 24 — — 36 36 — — 36 36 — — 384 252 132 — 36 — 36 — 36 — 36 — 12 12 — — 12 12 — — 36 — — — 36 — —